

問1 過去の裁判において、薬局を開設する際に「既存の薬局から一定の距離を離さなければならない」という法律の規定が争われました。最高裁判所が、この規定は合理的な理由がなく、国民の権利を不当に制限しているとして下した判断の名称として適切なものはどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)

1. 違憲判決 2. 合憲判決 3. 和解勧告 4. 団体交渉権

問2 日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。 2. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。 3. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。 4. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。

問3 日本国憲法第25条第2項では、国が「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めています。この生存権の理念を実現するために、生活に困窮する国民に対して国が一定の給付を行い、最低限度の生活を保障しつつ自立を助ける制度はどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)

1. 生活保護制度 2. 裁判員制度 3. 普通選挙制度 4. 独占禁止法

問4 日本国憲法第29条では、個人の財産を所有し管理する権利が保障されています。しかし、この権利は無制限に認められるものではなく、社会全体の利益のために一定の制限を受けることがあります。この「個人の権利」と、制限の根拠となる「社会全体の利益」を指す憲法上の用語の組み合わせとして正しいものを選び。 (2020年 鳥取公立入試 類似)

1. 財産権と公共の福祉 2. 幸福追求権と公共の福祉 3. 財産権と平等権 4. 表現の自由と社会契約

問5 「経済の自由」について、その性質と保障の内容を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)

1. 自分の持っている財産を自由に使用・管理する財産権の保障などが含まれる。 2. 裁判の手続きによらなければ刑罰を科されないという、個人の生命・自由を守る権利である。 3. 人間らしい生活を営むために、国家に対して必要な施策を求めることができる権利である。 4. 選挙に参加したり、国民投票を通じて政治のあり方を決定したりする権利である。

問6 刑事事件の被疑者や被告人が、貧困などの経済的理由によって自ら弁護人を依頼できない場合に、憲法で保障された「公平な裁判を受ける権利」を守るために国が費用を負担して弁護人を付ける制度を何といいますか。 (2024年 兵庫公立入試 類似)

1. 国選弁護人制度 2. 私選弁護人制度 3. 法律扶助制度 4. 検察事務官制度

問7 かつての高度経済成長期に深刻化した公害問題を背景に、日本国憲法第25条の「生存権」などの規定を根拠として、人々が「良好な環境」を享受するために主張されるようになった権利を何といいますか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 環境権 2. 知る権利 3. 参政権 4. 請求権

問8 日本国憲法第21条において「表現の自由」が厳格に保障されている理由について述べた文として、民主主義の観点から最も適切なものはどれですか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

1. 国民が自由に意見を出し合い、政治的な意思決定を行うための民主政治の基盤となるから 2. すべての国民に最低限度の生活を保障することで、経済的な格差を是正するため 3. 裁判所において適正な手続きにより公正な判決を受ける機会を全国民に与えるため 4. 個人の能力に応じた教育を等しく受けることで、国民の知的水準を向上させるため

問9 日本国憲法第25条に規定された生存権は、20世紀に入ってから確立された「社会権」の代表的な権利です。この社会権が現代の憲法で重要視されるようになった背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜公立入試 類似)

1. 資本主義の発展にともない深刻化した貧困や失業などの格差問題を解決し、実質的な平等を達成する必要が生じたため。 2. 国家による不当な干渉を排除し、個人の思想や表現の自由を最大限に尊重することで社会の活性化を図るため。 3. 納税の有無にかかわらず、すべての成人に政治に参加する権利を与えることで、議会制民主主義を徹底させるため。 4. 国民が不当な損害を受けた際に、裁判所を通じて国に賠償を求めることで個人の法的権利を守るため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 違憲判決	薬局の距離制限に関する裁判において、最高裁判所は、その制限が「公共の福祉」に必要な範囲を超えて職業選択の自由を侵害していると判断しました。このように、法律が憲法に違反しており無効であると判断することを違憲判決といいます。
問2	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	憲法第25条は生存権を規定しており、これは個人が自分の力だけで生活を維持できない場合に、国が積極的に介入して助けるべきであるという考え方に基づいています。そのため、生活保護法や国民年金法などの具体的な法律が作られ、社会全体の安定を図る仕組み（社会保障制度）が整えられています。選択肢にある参政権や労働基本権、請願権とは性質が異なります。
問3	答え 1 生活保護制度	生存権を具体的に保障するための具体的な仕組みとして、生活保護法に基づく生活保護制度があります。これは国の財政資金（税金など）を用いて、生活に困窮している人に対して必要な給付を行い、最低限度の生活を支えるものです。社会保障制度にはこの他に、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生が含まれます。
問4	答え 1 財産権と公共の福祉	日本国憲法では個人の経済活動の基盤となる財産権を保障しているが、それはあくまで他人の人権や社会全体の安全を妨げない範囲でのことである。このように、個人の権利を調整し社会全体の共通の利益を優先させる考え方を「公共の福祉」と呼び、財産権はこの原理によって法的な制限を受ける代表的な権利の一つである。
問5	答え 1 自分の持っている財産を自由に使用・管理する財産権の保障などが含まれる。	経済の自由は、居住・移転の自由や職業選択の自由のほか、個人や企業が持つ財産を不当に侵害されない「財産権の保障」が含まれます。なお、裁判手続きに関する選択肢は「身体の自由」、人間らしい生活を求める選択肢は「社会権」、選挙に関する選択肢は「参政権」の説明であり、経済の自由とは性質が異なります。
問6	答え 1 国選弁護人制度	刑事裁判において、専門的な知識を持つ検察官に対抗し、被疑者や被告人の人権を守るためには弁護人の存在が不可欠です。しかし、経済的な事情で弁護人を雇えない場合、防御が不十分になり不利益を被る恐れがあります。そのため、国が費用を負担して弁護人を確保する「国選弁護人制度」が設けられており、現在は起訴された後の被告人だけでなく、起訴前の被疑者段階から利用できるようになっています。
問7	答え 1 環境権	公害の発生により健康が脅かされた経験から、憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を具体化するものとして主張されるようになりました。憲法に明文の規定はありませんが、現代社会において不可欠な「新しい人権」の一つとして確立されています。
問8	答え 1 国民が自由に意見を出し合い、政治的な意思決定を行うための民主政治の基盤となるから	表現の自由は、国民が多様な意見や情報を交換し、健全な世論を形成するために不可欠な権利です。主権者である国民が自由に批判や議論を行えない社会では、民主主義が正しく機能しなくなるため、精神の自由の中でも特に重要な権利として位置づけられています。他の選択肢にある「最低限度の生活」は生存権、「公正な判決」は裁判を受ける権利の説明です。
問9	答え 1 資本主義の発展にともない深刻化した貧困や失業などの格差問題を解決し、実質的な平等を達成する必要が生じたため。	19世紀以前の憲法では、国家が個人の生活に干渉しない「自由権」が重視されていました。しかし、産業革命以降、自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差が生まれたため、国が社会福祉や公衆衛生を通じて国民の「健康で文化的」な生活を保障する役割を担うようになりました。この考え方は、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて明文化されました。